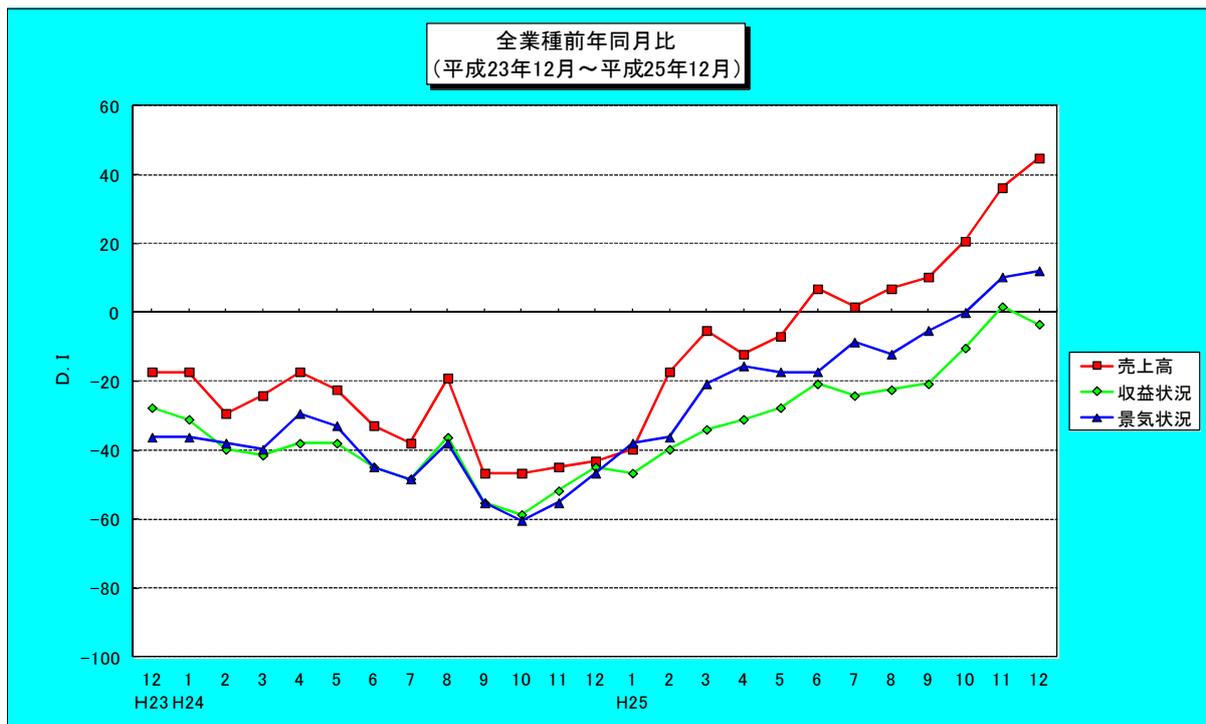


■平成25年12月分

平成25年12月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が改善しているものの、その改善幅はわずかであり、3項目が悪化していることから、先月までの改善傾向から一服感が見られる。項目により傾向が分かる結果となっており、動向は斑模様である。
- 製造業においては、主要3項目のうち、「売上高」と「景況」がわずかな幅ではあるが悪化に転じ、「収益状況」は横這いとなっているなど、先月まで続いた改善傾向が小休止した感がある。但し、今のところ大きな悪化要因は見られないため、今後の動きに注視したい。その中でも、比較的好調であったのは駆け込み需要で住宅着工が増えている木材・木製品製造業、建設機械の需要増と輸出が伸びている鉄鋼・金属工業、公共事業・新幹線工事の増加から業業・土石製品製造業、中国向け繊維機械部品であった。なお、原材料・電力料金の値上りに苦慮しているという声が多く聞かれたため、今後の悪化要因とならないか懸念されるところである。
- 非製造業においては、2項目で改善、3項目で横這い、3項目で悪化と項目によって斑模様であった。そのような中、「売上高」と「景況」は2桁の伸びを示していた。ただ、その伸びの要因としては、住宅資材を扱う一般機械器具卸売業、駆け込み需要と年度末の引き合いが増えた事務機・事務用品卸売業、曜日配列に恵まれて年末年始の宿泊多かった旅館・ホテル業、新車販売の好調な自動車販売業、住宅着工と公共事業の増加で好調な建設業、駆け込み需要と年末の引き合いから物量が増加した運輸業、といった一時的な要因によるものが大きかったため、今後の動きを注視したい。また、非製造業においても、原材料高が続き、売上は増えても収益は増えないという状況に陥っているようである。
- 2014年景気見通しについては、全業種では「2013年と変わらない」が最も多く、次いで「2013年より低調に推移」が続き、両方合わせると86.0%と多く、「2013年より活発に推移」との回答は14.0%にとどまった。製造業においても、「2013年と変わらない」が最も多く、次いで「2013年より低調に推移」と続いた。「2013年より活発に推移」の割合が、全業種の14.0%よりも多かった(25.0%)ものの、総じて2013年程活発な動きはないだろうという予想が多かった。「2013年と変わらない」理由は、“全体は良くなっても当業界には回ってこない”“内需は良くなっても外需が不透明”といったもので、業界や市場により差異がみられるようである。また、「2013年より低調に推移」の理由は、“消費増税による個人消費の減少”が最も多く、製造業でも個人消費の動向に左右される伝統産業、繊維工業、食料品製造などで見られた。非製造業では、「2013年と変わらない」が最も多く、半数を超えていた。「2013年より低調に推移」も43.5%と多く、「2013年より活発に推移」は4.3%とわずかであった。「2013年と変わらない」の理由は、“消費増税による個人消費の減少”が多く、次いで“経済対策の効果は薄い”というものであった。そして、「2013年より低調に推移」においても、その理由は、“消費増税の悪影響”が最も多く、次いで“新幹線開業前の観光客の減少”であった。

◇全業種の前年同月比推移 (H23.12~H25.12)



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での関連点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は前月よりわずかに増加したが、前年程の数値には至らなかった。原材料価格は前月と同じだったが、来月は7%値上げとの連絡があった。 個人消費については、前月と変わらない。
		パン・菓子製造業	年末は予想より多くの注文があったが、12月全体では昨年並みであった。 個人消費について、御歳暮や年賀等のギフト商品や正月ならではの「福梅」や、AKB48の曲に登場するフォーチュンクッキーの起源とされ脚光を浴びた「辻占」の売行きが好調であった。
	繊維工業	織物業 (県域)	生産量及び販売額は増加し、販売単価も上昇しているが、諸費用の上昇分と相殺され、収益状況はこれまでと変わらない状況である。
		織物業 (加賀方面)	受注は増えているが、材料費・燃料費が上昇し、製造コストが増加しても適正な商品価格への転嫁は容易ではなく、厳しい状況にある。ただ、遅れて、一部ではあるがコストアップへの理解も進展している商品も見られる。 対前年売上は増加しているが、収益状況は対前年比悪い。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は1割前後の減にて推移している。収益状況は悪化している。マイナスの要因として季節的なものもあるが、高級呉服そのものの需要の減少が考えられる。 個人消費について、呉服に関しては盛り上がりは感じられない。また、季節的要因は冬期に入っており、成人式以外は需要がない。今後、消費税増税前の駆け込み需要に期待したい。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	12月度は、昨年度比5%の売上減少となった。過去10年間、衣料品の日本の市場規模は金額ベースで4,000億円減少し、バリュー分野の店舗数は、3,500店と倍増した。輸入で膨らみ供給量に価格低下が激しく、製造業から見た繊維産業自体が厳しい状況に追い込まれている。12月に入ると、操業度はまたしても下降し、受注、生産、販売ともに停滞が続いている。このような状況は当面継続するものと思われる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	12月は、取扱量1,640m ³ 、売上高32,889千円、平均単価20,046円で、昨年より取扱量は+78.7m ³ 、売上高は+12,477千円、平均単価+6,978円であった。消費税の駆け込み需要や木材利用ポイント制度等の関係で住宅着工数も増加し、これにより木材需要も増えてきて、木材の品薄状態が続く、強気配を維持している。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	1月に入っても、前月に引き続き国産材の値上がりが続いている。加えて、価格のみならず品薄状態で、欠品により加工ができないといった最悪の状態や、物があっても運搬トラックがない等、過去に例のない状況も続いている。そして、構造用合板が依然として入手できないので、このまま進むと大変心配である。
	窯業・土石製品	砕石製造業	12月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は白山麓地区と南加賀地区が特に好調で35.3%増、合材用アスファルト向け出荷は104.2%増となり、全出荷量は41.04%の増加となった。また、4-12月期では、特需出荷も含め、21.3%の増加となっている。
		陶磁器・同関連 製品製造業	業界全体では、12月度の売上・収益状況共に11月同様、前年対比横ばい若干のプラスと予想される。要因はいろいろあるが、アベノミクス効果をはじめ、消費者の購買意欲が若干上向いているように感じられる。 個人消費について、伝統工芸に関して相変わらず低調であるが、アベノミクス効果等で消費者の消費マインドが上向けば、我々の業界でも多少好影響があると思われる。また、製品の性質上以前より冬場の方が売れやすい。 売上が上がりつつあるというものの、一部の事業者であるため今後の推移を注視しなければならない。また、消費税アップの悪影響が予想されるため注意が必要である。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、25年12月末現在、前年同月比126.0%の出荷となった。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰、金沢、能登地区がプラス出荷で、羽咋・鹿島、七尾地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需121.9%、民需130.0%の状況である。公共事業の増加は、南加賀、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、七尾、能登で、民間事業の増加は、南加賀と金沢で見られた。
		粘土かわら製造業	12月は雨模様の天気が多かったが降雪がほとんどなく、その分出荷量が前年比増加した。燃料単価が上昇を続けている中、円安も加わり特にLPGが一段と高くなり、木材製品も品薄となり、値上がりが続いており、収益圧迫の大きな要因となっている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	一部輸出している企業で増産に次ぐ増産をしても追いつかない企業もあった。120%どころか150%出荷しても追いつかないようである。これ程でもないが、輸出している企業は全体に良い方向に進んでいるようである。
		非鉄金属・合金圧延業	10月に続いて注文が舞い込み、一部で一般感が感じられる。 個人消費について、工芸品については、先月より売上が伸びているが、年末需要で終わらなければ良いと考えている。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	売上は対前年同期で微増、各分野とも前月と同傾向である。原材料、電力が上昇傾向で収益は厳しい状況である。 前年同月比は微増であるが、景況はほとんど変化がない。 県内で好調と言われる織機、建機部門でも担当機種による差が大きく、素材関係全体としては横ばい状況で、回復感が感じられない。
		鉄素形材製造業	前月同様、著しい変化は生じていない。売上高においては、業種並びに企業間において差異はあるも順調に推移している(建機関連は好調)。収益状況は以前に比して改善しているが、諸経費等の高止まりが続く目標に達せず、厳しい状況である。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	季節的要因や駆け込み需要等で、概ね順調に推移した。業況は回復して来ているように見えるが、好転と言えるかは微妙である。
		繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス51.3%、前月比マイナス12.8%、平成19年平均比マイナス3.7%となった。今後の生産推移は、中国の投資動向如何にほとんどかかっている状況である。インド・ベトナム・インドネシア・バングラディッシュと繊維機械の需要が増加し、市場が拡大する傾向があるものの、その度合いは未だに低い。現状は、リーマンショック前の高レベル状況にはあるが、総数ではこれ以上増加する基調になるのは難しい状況である。3月頃までは生産がほぼフル状態であるが、旧正月明けと3月全人代終了後にはいかなる方向に市場が動くのか、掴みづらいのが現状とのことである。円高修正が進む現段階の市場でも、依然として欧州メーカーや中国ローカルメーカーとの競合が激しく、コスト低減が不可欠との理由から、調達価格の引下げ要求や海外現地生産への通告の懸念が組合員企業に出始めている。一方、工作機械関連事業の部品加工は、前年平均比マイナス15.9%、前月比マイナス13.9%、平成19年平均比マイナス36.1%となり、本格的な回復生産レベルには至っていない模様である。工作機器需要の背景となる工作機械本体の需要は、9月以降3ヶ月連続で月額受注が1,000億円を超えており、機器分野の方への好影響の波及効果を期待しているが、工作機械の数ヶ月後追いつくことから、3月以降への期待となっている。ただ、自動車関連の設備投資が海外中心に好調に推移しており、スポーツ受注とは言え堅調である。組合員企業の生産には波があり、短期納期コスト要求にも厳しいものがある。輸出関連は北米と東アジアを中心に堅調に推移しているようだ。
		機械工作鉄金加工	工作機械は、前月比0.4%減、前年同月比15.4%増となった。2011年12月以来、23ヶ月ぶりに内需・外需の前年同月比が揃ってプラスとなった。 内需は前月比で7.6%増、前年同月比は39.3%増で、前年同月比が3ヶ月連続で約4割の増加となるなど、回復基調に変化がないことを示す結果となった。大手・中堅企業主導で、一般機械、自動車、航空機等、多様な産業分野で受注回復が見られており、それに加えて、ものづくり補助金や消費税増税を見据えた駆け込み需要効果もあって、中小企業の設備投資意欲も次第に高まりつつあると思われる。 法制面では、産業競争力強化法が国会で成立し、来年1月20日頃と見込まれる同法施工と連動して、設備投資減税も利用可能となる見込みである。来年4月からの消費税増税による落ち込みも懸念されるが、投資減税と補助金がこれを相殺し、設備投資の規模が更に拡大することを期待している。 一方、外需は前月比5.4%減、前年同月比では3.2%増となった。前年の受注額減少の反動もあるが、前年同月比は14ヶ月ぶりに増加に転じた。主要3種で見ると、北米は引き続き好調を維持し、欧州も低水準ながら順調な回復が窺える結果となった。中国は依然厳しい状況が続いているが、ここに来て自動車関連や一般機械で需要が動きつつある。また、購買担当者景気指数(PMI)も、ここ4ヶ月連続して50を超えており、来年以降の本格回復が期待される。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器は、車生産が来年4月の消費税増税の駆け込み需要や北米などの輸出増加で国内生産台数が増えており、部品生産も前年度比増加で順調に推移している。 電気機械は、海外(中国・インド)向け設備ロボットが堅調であった。家電関係は、季節要因での操業度がアップした。電子・デバイス関連は、季節要因での需要対応のピークが終了する。 チェーンは、四輪用、二輪用、産業用については順調であった。コンベヤ用が売上減で若干悪化している。 繊維機械は、中国向け好調が続いている。
機械金属、機械器具の製造		繊維機械関連の増加により、売上・収益共好調である。一部、工作機械関連も増加してきた。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	12月度も当地への観光客の入込は、昨年比で10%程減少となり、観光業の影響は大きい。個人消費について、一部にアペノミクスらしい高額商品が売れる場面もあるようだが、全体を押し上げる効果には至っていない。
		漆器製造業 (加賀方面)	近代漆器は昨年並みの出荷額と思われるが、塗装部門の高齢化、職人数の不足により、円滑な製品供給に支障をきたしている。伝統的な木製漆器は引き続き低迷状態にあり、加えてこちらの方も木製品供給が滞りがちで、現行カタログ掲載商品の在庫にも苦勞する状況にある。
		プラスチック製品 製造業	売上としては、昨年同月比で売上・操業率とも上がっている。しかし、収益は良くなく、原料高の製品安の状態である。価格転嫁も出来ておらず、過去に海外との価格競争や同業者との競争により仕事量が減少した経緯を鑑み、転嫁の額、時期を測りきれず、値上げに動けないのが要因ではないかと考えられる。円安が進み、輸出産業は好調であるが、石油を原材料とする樹脂は値上がりし、国内で製造販売している企業は収益面の負担も大きくなると思われる。個人消費について、良くなってきているように思われる。人も動いているようではあるが、動きの割には物は動いていないとの声もある。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	少し景気の状態が具体的に上向いてきたと感じられる。消費税UP前に商品の購入並びに年度末に対する引き合いが活発化してきた。ただ、価格のUPにはつながらず、収益の改善には厳しい状況である。
		水産物卸売業	12月分買受高は、年末商戦の好影響もあり、5.3%増と前月に引き続き増加となった。新しい年を迎え、アペノミクスの更なる効果を期待する一方、業界一丸となって、魚食普及活動に取り組んでいきたい。
		一般機械器具卸売業	住宅市場、非住宅市場ともに売上高は前年を上回っている。特に住宅市場は消費税増税前の駆け込み需要が顕著に現れていて、好調に推移している。収益も売上増により前年を上回っているが、電線等資材価格が高騰傾向であり、粗利を圧迫し始めた。また、4月以降の反動を懸念する声も聞かれる。個人消費について、上述のように住宅関連資材が好調に推移している。とりわけLED照明器具は、その販売ウエイトを拡大しながら好調である。太陽光発電システムも他地区に比べ徐々にではあるが、伸びている。
		各種商品卸売業	個人消費について、洋装及び宝飾品等について、東京他関東方面への需要は増加傾向にあるものの、北陸地区等ではあまり変化が見られず、厳しい状況にある。
	小売業	燃料小売業	燃料油の販売量については前年を若干下回る見込みだが、売上高は前年並みであった。灯油は前年に比べ10~15%減少した。要因として、例年に比べて気温が高かったこと、暖房器具の多様化による灯油需要の減少、価格の高止まりによる買い控えが考えられる。12月中に上昇した仕入価格の全額を販売価格に転嫁しきれず、マージン低下により収益状況は悪化している。油外(タイヤ交換・販売、洗車、車検等)は前年並みであった。個人消費について、円安の影響もあり、原油価格が高止まりしており、石油製品小売価格も連動して前年より高くなっている。消費税増税も控えており、燃費(石油から電気、ガス等への入替)の進捗が懸念される。
		機械器具小売業	12月度金額伸び前年比110%であった。伸びの要因は、商品主カカラーテレビが前年比140%と昨年比大幅に伸び、回復基調になってきたことである。冷蔵庫も150%、洗濯機130%、ルームエアコン110%と伸びたが、金額の伸びに繋がった。26年4月消費税増税前の需要獲得の為、各社再度のミニ合展や個展による積極的な需要獲得により、成果が出たのが伸びの要因であった。個人消費について、消費税増税前の買換え需要に加え、灯油の高騰により、暖房器の高暖房機能のルームエアコンへの買い替えも促進し、台数伸び以上の金額アップに寄与した。
	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	寒いと予測されたが積雪もなく、昨年健闘した防寒物が苦戦した。一時期の価格競争一辺倒から、価格のアップの商品が若干動く様になった。特別購買意欲を刺激する商品もなく、全体として消費税増税を意識した選別動向を感じた。売上は前年並みの実績で推移した。
		鮮魚小売業	12月は、年末年始やお歳暮需要で売上高が上がる時期である。前月よりは収益もプラスである。12月月末のみ、昨年より活況を呈している。年末買い物需要の季節的要因が昨年より多い。かに、ブリ等のご贈答の需要も例年並みだが、入荷が悪天候により順調にこなせていない。個人消費について、天候の悪化により入荷が少なく、また買い物ができない状況があり、鮮魚店は苦勞していた。最需要期の品薄感から高値が続く「かに」は、お客様との信頼感から、指定日、指定品、指定価格は、赤字が一部出ている。
		他に分類されないその他の小売業	売上は前年比微増であった。個人消費について、マスコミが伝える程、消費額が増加の実感が無い。
		百貨店・総合スーパー	昨対計98.3%、ファッション100.0%、服飾・貴金属102.7%、生活雑貨87.2%、食品111.5%、飲食88.3%、サービス96.9%、客数94.0%であった。昨対は100%届かなかったが、客単価が多少回復していると感じられる。年々バーゲンの開始日が速まっているのが、売上減の要因の一つとも考えられる。個人消費について、昨対から見ても観光客数は横這いか、多少の減少があるものと思われる。
		米穀類小売業	売上高は前年よりやや微増した。収益も微増した。個人消費について、雪もなく足元が良いせいで人出があり、やや消費が伸びたようだ。
	商店街	近江町商店街	12月は徐々に関西大震災前の人出に戻ったようである。個人消費について、冬場はマスコミや観光会社などの影響で人は増えている。しかし、買い物は少額である。
輪島市商店街		対前年売上97.3%であった。当地はまだまだ景気の上向きは見込めない。人口減少・高齢化が進み、厳しい環境が続いている。12月商戦も全く振るわなかった。特に市外から進出の大型店やドラッグストアが「ポイント5倍・8倍」そして10倍セールまで実施するようになり、その影響が最も大きい。個人消費について、12月の官公庁のボーナス支給による消費を期待したが、我々路面店にはほとんど影響がなかった。	
片町商店街		12月は気温が低く、日によっては荒れた日もあり、お客様の流れも日によってはイマイチであったが、その分衣料では防寒が売れ、単価も上昇し、11月に比べると比較的上昇傾向にあったのではないと思う。個人消費について、若干であるが好景気を感じさせる動きになってきたかと認識している。上記にも記載したが、気温が低かったため、防寒の物の販売が好調であった。また、飲食店においても週末の賑いは確保できたかと認識している。ただ、バーゲンの前倒しで、新年早々のセールの期待感がクリスマス以降の売上確保が難しい。人出の増加について、当商店街は歩道のLED化も進めており、歩きやすい歩道の確保もその一因であったと考えたい。	
堅町商店街		売上高・収益状況とも横這い。ボーナスが出るまでは苦戦した。クリスマス前から店内セールを始める店舗が目立った。	
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	宿泊は年末を除いて昨年より売上は増加した。飲食についても忘年会で増加した。個人消費について、忘年会の利用・売上は昨年より微増、年末の泊り客はホテルを中心に減少した。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	対前年利用人数ベースでは、マイナス基調だが、個々に見るとプラスの数が多い。消費単価が伸びる時期ではあるが、個人需要ベース色が強く、客室当たりの売上がなかなか伸びない状況である。個人需要ベースであるので、少人数利用、週末需要、予約の間際化で動いている。個人消費について、ワンランク上の商品を買う傾向が見られる。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	12月宿泊客数のデータはまだ正確に判明していないが、昨年比で5%ほど減少が見込まれる。但し、年末年始期間(12/27~1/6)の宿泊客数では、対前年109%と増加した。例年に比べて、お客様からの宿泊予約も早かった。今年の年末年始は特にカレンダーの日並びがよく、その為1/3でも正月料金にて販売できた旅館が多い。売上はまだ判明していないが、宿泊実績が前年を下回ったため、減少していると思われる。収益も厳しいと思う。個人消費について、上述のように年末年始の宿泊のみ好調に稼働した。多数の旅館にて、今年は例年より予約が早かったと聞いている。消費者の動向に変化があった。但し、忘・新年会利用はそう多くはなく厳しい限りである。	
	旅館、ホテル (能登方面)	浴客人員は対前年比109.9%と増加したが、日帰り客が対前年比146.8%と大きく増加していることが起因と考えられる。売上も106.1%と増加しているが、相変わらず個人消費額は減少しており、厳しい状況が続いている。個人消費について、年末は曜日配列が良いこともあり、昨年より宿泊客が増加した。北陸三県、関西、中京方面は、12月、四半期とも増加しているが、首都圏は出控えなの減少している。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
非 製 造 業	サービス業	自動車整備業	平成25年12月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比マイナス6.0%、軽自動車はプラスの対前年比4.3%と、登録車は3ヶ月連続のマイナスとなり、軽自動車についてはこの12月はプラスに転じている。これは登録車については前回にも報告した通り、エコカー補助金の影響もあって車検台数の伸びの影響もあるが、ここに来て12月期も新車販売が好調な伸びを示していることから、代替需要による車検の受検が新車等に変わって、減少していると考えられる。平成26年に入り、消費税増税による駆け込み需要が更に新車販売に移れば、車検繁忙期を迎える2・3月の需要が落ち込む恐れがあると推測できる。 一方、新車販売については、登録車で対前年比35.8%増、軽自動車でも対前年比プラス37.9%と、登録車・軽自動車合計で対前年比36.6と、この12月期でこのような伸びを示す事は稀であることから、如何に消費税の8%の影響が駆け込み需要に影響を与えているかと思われる。平成26年に入り、一層新車販売、特に軽自動車の売行きは、登録・軽自動車の新車販売台数の38.9%（全国は39.3%）が軽自動車であることから、今後も軽自動車の売行きに注視していきたい。
		板金・金物工事業	売上・収益共にあまり変わらない。 1人親方の方も忙しくなったので、応援してくれる職人が集まりにくくなっている。 個人消費について、前月同様忙しい。
	建設業	管工事業	12月期の売上高、収益状況は前年同期より25%の増取であった。 12月期の給水装置工事の受付件数は、前年同期より20%の伸びがあった。また、ガス管工事の受付件数も30%増えている。仕事量は増えてきているが、材料等の資材の値上がり懸念される。4月からの消費税増税後は不透明である。
		一般土木建築工事業	資材や労務単価の高騰が続いており、売上高は伸びているが、収益は減少している。 掘削機や発電機、水中ポンプなどのリース資材が不足しており、工事の進捗が遅れている。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前月と比べ5%程度売上は上がっている。消費税増税前の駆け込みによるものと、年末特有の状況の影響もあると思われる。但し、燃料価格が前月よりも3円/ℓ程度上昇しており、収益は更に圧迫されている。
		一般貨物自動車運送業②	12月度の売上は、前月比は約11%マイナス、前年同月比は約5%プラスであった。 全体的に貨物量は増えているものの、自社の車に限りがあり（ドライバーも不足）、備車を使うにもいなくて、結果的には思った程売上が伸びない状況である。 収益面は、毎月のことだが、燃油価格の値上りで改善は難しい。